

佐藤浩雄議員

◆佐藤浩雄委員 私は産業経済委員会は新米で、よく分からないので教えていただきたいと思ます。

皆さん方が直接に関係するのは基盤整備やそういうことでしょうけれども、農業を取り巻く情勢というのは刻々と変わっていて、非常に大事な部門だと思うのです。11月29日の日本経済新聞によると、米の国際価格が倍くらいに跳ね上がっていました。内容的には、生産国の不作の影響がすでに出てきています。オーストラリアなどでは雨が降らなくてみんなやられましたけれども、そのうえに投機マネーやバイオ燃料製造など、いろいろな形で組み合わさって、2008年の穀物暴騰が起きました。そうしたことから、備蓄率が落ちてくれば国際価格に跳ね返ってくるという関係ができ上がっていますし、食料は金で買えないということが証明されたと思ます。

そういうことで、日本の農業の位置づけも、しっかり認識を変えなければならないと思ます。国際貿易機関(WTO)の交渉などを見ていると、一般の国民は日本の農業は保護されていると思っているわけですが、現実には全然違うのです。むしろアメリカやEUのほうがとても農業を保護しているわけです。直接補償を見ても、日本は15.4パーセント程度ですが、スイスは約95パーセント、イギリスも95パーセント、EU全体でも90パーセントくらいです。アメリカは米でも約58パーセントも保護しているわけです。そういう世界的な状況の中で、日本国民の命を守るという極めて重要な任務を背負っているわけですから、位置づけが変わってきたということをしっかりと全職員が受け止めて、そういう意識を持ってやっていただきたいと思ます。

そういう意味で、少し変かもしれませんが、皆さん方の内部で、そういう農業問題の現状を研究されたり、いろいろなことをやっておられるのか。そして、農地部の末端まで共通認識、例えば3年くらいで人事異動があるのでしょうから、農業に全く携わったことのない人もいるのでしょうが、そういうことをしっかりと受け止めてやられているのか。昔は、一般論で言えば農業過保護論でしたが、保護されているのだという一般的な認識で入ると全くちがうと思のです。そういうことについて、内部での皆さんの取組はどのようにされているのですか。

農地部長

◎農地部長 委員の御指摘のとおりでございます。日本の農業の位置づけは、ここ数年、あるいはここ最近、非常に大きく変わっていると認識しております。それは日本の食料自給率がどんどん下がる一方で、日本ではいつでもどこでも食料は買えるものであるという意識がベースにあったのではないかと思っております。そういう中で最近、輸入した食品に汚染された物があったり、さまざまな問題が出てきました。その中で日本の消費者、国民の皆さん方が、国内の安全で安心な食料が必要なのだと。確かに価格は比較したら高い物もありますが、安全・安心が何にも代えがたいものであるという強い意識あるいは認識が広まってきたことが大きな背景にあるのではないかと、私どもも感じているところでございます。

そういう中で、これからの日本の食料をどう確保していくかという点につきましては、さまざまな議論があります。やはり、今申し上げたようなこと、外国から輸入する物が安全であればいいではないかという議論もまだまだあると思っておりますけれども、今、政府を含めて、食に関して、農業に対して非常に関心が高まっている。これは我々にとっては非常にいいことであると思っております。その結果がどうなるかは別として、それは非常に重要なことであると感じております。

そういう中で、前から申し上げておりますとおり、本県が我が国にとって最も重要な食料の供給基地であるという中で、我々農地部がどう役割を担っていくかということは、とりもなおさず国内の食料の安定供給、あるいは安全で安心な食料をどう確保していくかということにつながっていくものです。研修、あるいは我々の仕事の中でもそうですし、現地の農家の皆さん、地域の皆さんと話をすることで、そういった位置づけの中で我々は何を担っていったらいいのかということ議論し、また検討しているという状況でございます。

佐藤浩雄議員

◆佐藤浩雄委員 過保護論が徹底していて、今、WTO交渉もやっていますし、自由貿易協定(FTA)が日韓や日米でやられようとしているわけですが、その結果どうなるかと言えば、食料自給率は劇的に下がると。WTOでやったら12パーセントくらいまで下がると言われているわけです。現状でも、日

本の農業に関する関税は 11.7 パーセントで世界最低です。アメリカとほぼ同じです。一方、インドなどは 124 パーセントとか、ノルウェーも 123 パーセントということから見ても、今、国民の中にある農業に対する一般的な過保護論だとか、そういうものが現実とは全く違うと。

簡単に言えば、野菜がわずが3パーセントの関税で輸入されているのですから、まず関税で保護されていない。次に所得補償で保護されていない。だから食料自給率がどんどん下がっているわけです。食料自給率を5パーセント上げるとか何とかという目標を農林水産省が掲げているけれども、言っていることとやっていることは全然違います。食料自給率を上げるために何をすべきかというプロセスが全くないままに語られていると思うのです。現実には絵ぞらごとです。そういう真実を国民の皆さんに伝えていくのが、皆さん方の重要な任務ではないかと思えます。それこそ農業基盤整備事業をやって農家の人と会う機会も多いだろうし、基盤整備ができたときには集約化して、組合を作ったり会社を作ったり、いろいろなことをやっているわけです。皆さん方が取り組んでいるのは、日本の民族の命を救う極めて重要で崇高な任務です。農家の人も誇りを持って、お互いにやれるというものを数値化して、食料自給率を上げるのであれば、どうやれば上がるのかと。逆に言えば、関税をどう上げるのかということです。位置づけがここまで変わったのですから、しっかりと系統的にやるべきではないかと思えます。私たちが見ても、悪い数字ばかりあるけれども、そういう取組がほとんどないのです。そういうことを具体的にやっていただけないでしょうかと思えます。

私は 25 年くらい前にヨーロッパへ調査に行ってきました。スイスに行ったときには、硬度別にチーズの値段が違っていました。政府が全部補償していました。今もやっていますよね。ヨーロッパの中で 20 円くらいの卵がスイスに行けば 80 円くらいですが、国民は高くてもきちんと買っています。それだけ品質もいいし、そうやってやらないと、そういうものを輸入に頼っていれば、オタマジャクシなどは全滅していくわけです。そういう自然環境を皆さん方が維持しているわけです。農地・水・環境保全向上対策も手段としては大事ですが、そういうことを農業の中にきちんと位置づけた、数値化した、例えば生物環境保全の数値などを系列化して、国民に分かりやすく、生物多様性はこうやるとこうなる、農業によってどれだけ自然環境が保たれているのだと。オタマジャクシは現在 389 億匹くらいいるらしいですけれども、WTO交渉が進めば5億匹くらいになってしまうとか、こういう驚くべき数字がたくさん出ています。皆さん方が基盤整備事業をやっているのは、こうやってこれだけ誇りになるというものを県民に伝えていただく重要な任務があるのではないかと思えます。それはもちろん農地部だけではない。私も昔、一生懸命に農民運動をやってきた一人として、農業に携わる人が誇りに思っているような情報があまりにも少ないような気がするのです。

そこで、皆さん方に科学的に数値化して示していただきたいというものがたくさんあります。私の持っている資料には、オタマジャクシとか、カブトエビとか、アキアカネとか、たくさん出ていますし、農地の窒素受入限界量だとか、私もよく分からないような数字がたくさん並んでいますけれども、こういうものではなくて、一般の地域の中に常識として受け入れられるような、そして働いている農家の人が誇りに思えるような指標を農地部でも研究していただきたいと思うのですけれども、どうでしょうか。

農地部長

◎農地部長 御指摘のとおりでございます。我々の一時代前といいますか、いかに食料を確保するか、増産するかという観点から、農業なども使い、効率的な施設を造り、食料を生産してきたということがあったと思えます。今、そういった点に対して非常に反省する面もあり、環境に配慮した施設に造り替えたり、あるいは今の我々の行う計画はすべて環境に配慮する検討会を持って、環境に配慮したもので対応しているという状況でございます。委員御指摘のとおり、生き物がこの地域においてどれだけいるか、あるいはどれだけ環境に配慮しているかという点については、確かに定量的なデータというものが一部にはあるのですけれども、なかなかそういったものが公表されていなかったり、地域の皆さん方に説明する機会がなかったりという面があるかと思えます。

最近、我々としても、農地部の関係のみならず、ホームページといいますか、そういった中で環境への配慮の取組を紹介するものとか、あるいはデータなども出してありますので、そういった面をぜひ充実してまいりたいと思えます。特に、最近、生き物の調査という点では、農林水産省でも社団法人農村環境整備センターという団体がありまして、そこが全国で「田んぼの学校」という取組をしております。それは全国で自然環境にいかに配慮していくべきか、その中でどういう形で生き物が戻ってきているか、あるいは生態系が復活しているかということを研究したり、紹介したり、あるいは指導したりするものでございます。我々にとっても、そういった技術や知識の蓄積というものは非常に重要でございますので、農林水産省関係、あるいはほかの関係機関などが持っているデータなども含め、県内の

各関係部局とも連携しながら、そういった農業あるいは農村の持つ、一言で言えば多面的機能ということかと思えますけれども、そういったものの活用に向けて、あるいはもっと言えば創造かもしれませんけれども、そういった取組を進めてまいりたいと思います。

佐藤浩雄議員

◆佐藤浩雄委員 ぜひお願いします。

最近、輸入に伴うバーチャルウォーターとかフードマイレージという言葉がようやく意識されるようになってきましたけれども、生物多様性とかそういうことは、例えば早川委員の話では、そういう事業によって戻ってきた生物がたくさんあるということですが、そういうことはとても大事なことだと思うのです。そのように誇るべき産業であると。虫であろうと、オタマジャクシであろうと、そういうものが農業によって、皆さん方の仕事によって増えてきているということ、大都市の住民と大いに計画的に交流して、現実を見せていくということはとても大事です。

たまたま今回は優秀賞になっていましたが、旧笹神村の発久エコチームですが、旧笹岡農協の組合長だった五十嵐寛蔵さんなどは本当に素晴らしい指導者でした。この人たちがあのころからパルスシステム生活協同組合連合会、当時の首都圏コープ事業連合と交流を始めたのです。そして、首都圏コープ事業連合の人たちが毎年来ているのです。だから何十年という歴史を持っているのです。農民指導者の本当に素晴らしい神様のような人たちです。そういうことがあって、現状のこういうことがあるわけですから、この何十年という旧笹岡農協が取り組んできた都会への発信力は大したものだと思います。そういう交流をして、さらに人的交流も全部やっているわけです。いい例がここにあるわけですから、そういうことを大事にしてほしい。歴史的に見ても、農地・水・環境保全向上対策はしっかりと発展させなければならないと思います。ぜひ、そういう取組をやっていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

今の経済状況、政治的な変化もあって、先ほど松川委員も言っていましたけれども、農業の場合は補助金がいっぱいあって、私が見てもよく分からないところがあるのですが、今回の事業仕分けで全廃の判定などがたくさん出ています。先ほど言った前段の位置づけと今回のこういう事業仕分けというものが連動しているのかなと思います。全体として、私は農業は極めて重要な位置にあると思います。先ほど言ったように、すでにフィリピンなどでは暴動が起きているわけですから、そういう2008年の経験からすれば、今回、米が値上がりしたら、インドやその辺はすべて輸出を停止します。輸出国がみんな備蓄に回り始めました。世界情勢がこれだけ変わっているわけです。そういうことからすれば、従来の発想ではいけないと思うのです。一方では、大胆に削らなければならないものもあって、意味がないものは削らなければならないと思うのです。私もあまりに事業量があつてよく分からないところもあるのですが、皆さん方の目から見て、そういった点について点検してみて、どのような感じなのか。

農地部長

◎農地部長 事業仕分けの結果ですが、農林水産省の関係が非常に厳しいという、多くが廃止であったり、削減ということになっているのを新聞等で伺ったところでございます。委員の御指摘にもございましたけれども、私たちの情報発信が必ずしも十分ではないのではないかと反省しております。要は、これだけ地域の中で役に立つ、若しくは必要だというものも、都会の皆さんにとっては、道路がたくさんあれば、ほかで補完できるのではないかとつながりかねない。ある意味で、必ずしも実態を御理解いただいているところで厳しい評価を頂いた面もあるのではないかと反省しております。結果が最終的にどうなるか分からないのですけれども、そういう面では、前々から言われていることではあるのですけれども、もっと農村地域の実情、それから、食料供給のみならず農村の持つさまざまな価値といったものを、もっともっと知ってもらう機会を増やさなければならないということを強く感じております。こういったものを都会の皆さん、あるいは評価された皆さんに改めて御理解いただくようお願いしたいというのが我々の期待でございます。

佐藤浩雄議員

◆佐藤浩雄委員 私たちの任務でもありますので、しっかりと受け止めてやっていきたいと思えます。例えば、私の地元の新発田市は基盤整備が非常に遅れているわけです。今までは、私たちの地域の農家のスローガンといえば、何が何でも水対策、排水というものに集中していました。例えば福島漏放水路を造ろうというのが、この20年くらいの私たちの地域の農家のスローガンでした。今は整備

されて、その機能を発揮してきたわけです。そういうことからしても、基盤整備は遅れているのです。今こそやっつけていかなければならないと思うのです。

中山間地域の耕作放棄地が増えているのはなぜかといえば、私は農家の確定申告を今でも50件くらい面倒を見ているのですが、黒字の農家はないのです。所得補償をしなければ、山の中の耕作放棄地は絶対になくなりません。これから新政権によって戸別所得補償が完全に行われれば、規模の小さい農家まで全部所得補償するというのであれば、耕作放棄地はなくなるかもしれません。そういう面で、位置づけを変えたとか、そういうものは、早いか遅いかは別にしても、当然精査しなければならないと思うのです。そういう前提で所得補償をやっていた場合、私も生産費所得補償方式で食糧管理制度があったときに、一生懸命に米価闘争もやっていましたし、米の輸入1号阻止闘争で横須賀港へも行きましたが、そういう経験からすれば、生産費所得補償方式等の形で完全補償をしなければ、農業は絶対に守れません。

農地の位置づけについても、耕作放棄などは、それこそ日本民族の命を捨てるようなことになるわけですから、農地は大事にしなければならないのです。そういう面で、所得補償をしたうえで、さらにこういうものを検討する必要があるのではないかと思います。今すぐ廃止するのかどうかは私も分かりませんが、位置づけを変えたり、一つ一つの補助金を点検する必要があると思うのです。私たちも分からない点がたくさんあるものですから、そういった点などを部長から教えていただいて、もう一度相互に点検し直す必要があるのではないかと。特に今回、米の国際価格がすでに倍くらいに上がっている。多分、インドやそういう所はみんな輸出を禁止する。今年も大変な状態になると思うのです。そういった点などをぜひ考慮して、農業政策をもう一度点検し直す必要があるのではないかと思います。どうですか。

農地部長

◎農地部長 中山間地域を中心とした耕作放棄地が非常に多くなってきているというのは、やはり高齢化や過疎化というものが大きな要因であり、また、農業自体の条件が厳しいと、後継者も含めてなかなか難しい状況なのだろうと改めて感じております。そこできちんと所得が確保できれば、農家の方々も安心して農業ができるという面があるのではないかと。そういう意味で、現在の戸別所得補償制度というものが検討され、また導入に向けての話が進んでいるのだろうとっております。

ただ、一方で懸念しますのは、農家の担い手の皆さんがしっかりとなりわいとしてやっていただく、あるいはやっていかれるためには、日本の農業自体がもう少し規模を拡大したり、あるいはもっと連担といえますか、つながった農地を持つようなことも、足腰の強い自立した農家を育てるうえでは大きな柱の一つだと思います。そういう中で、戸別所得補償制度、あるいは耕作放棄地の問題を総合的にどう整理していくかという点については、これがいい、あれが悪いと言える状況にもないような気がしております。まだまだ手探りであったり、さまざまな検討が必要な状況ではないかと感じております。